

過去3年間交付実績のない補助金一覧表

補助金 一覧表 の番号	担当部	担当課	会計	款	項	目	補助金名称	国県等 補助	説明欄
5	危機管理室	危機管理室	一般	2	1	12	佐倉市災害予防・復旧工事資金利子補給補助金	なし	佐倉市災害対策条例第35条第3号に基づく利子補給事業 同規定に基づく利子補給事業としては、平成23年東日本大震災 によるもの、平成25年台風第26号によるものを、本補助事業から 特別に分けて設けたところであるが、いずれも活用がなされて いる。 東日本大震災に係る利子補給事業については、千葉県からの補助 がなされたために、特出しした利子補給事業を設けたところであ るが、基本スキームは同じであり、本補助事業についても活用の 見込みはある。 以上のとおり、条例上の位置づけがあり、かつ活用の可能性があ ることから、必要と考える。
9	危機管理室	危機管理室	一般	2	1	12	佐倉市災害被災者賃貸住宅 助成金	なし	佐倉市災害対策条例第35条第2号に基づく助成事業 佐倉市災害対策条例では、住宅が災害による被害を受けた者に対 し、まずは、公営住宅への入居のあっせんを行い、公営住宅に入 居できない場合に、助成を行うとしており、本補助事業を活用で きるケースは、比較的規模の大きい災害となる。 そのうえで、規模の大きな災害については、被災者生活支援法が 適用される（全壊10世帯以上）可能性があるほか、災害救助法が 適用される（全壊100世帯以上）場合があり、これら法の適 用を受けた場合は、本補助事業は適用を行わないこととなる。 以上のとおり、必要性はあるものの、現行の仕組みでは活用で きる場合が限られていることから、見直しも視野に入れる必要があ ると考える。
10	危機管理室	危機管理室	一般	2	1	12	被災者生活再 建支援金	あり	平成25年9月2日に発生した埼玉県と千葉県を襲った竜巻被害を きっかけに新設された補助事業 被災者生活再建支援法では、市内において10世帯以上の全壊ま たは県内で100世帯以上の全壊世帯が生じた場合に適用される が、これに満たない場合、仮に全壊世帯があった場合でも、適用 されない。 平成25年9月2日付けの災害では、同一の竜巻による被害であり ながら、埼玉県内の市では、被災者生活再建支援法が適用され たものの、千葉県内では適用がされないという不公平が生じたと ころであり、これを受け、千葉県独自の被災者支援策として、千葉 県被災者生活再建支援事業を新設されたところである。 全額負担にて実施される補助事業であり、千葉県が本支援策を 廃止しない限り、見直しを行う必要はない。 なお、実績がない理由としては、本補助事業が新設された平成 27年度以降の災害において、補助対象となる全壊・大規模半壊 といった被害が発生していないためとなる。
28	福祉部	障害福祉課	一般	3	1	3	佐倉市社会福 祉施設整備事 業資金利子補 給補助金	なし	高齢者福祉課にて要綱を管理しており、同一の補助金の決算あり 。以前は障害福祉課でも同要綱に基づいて補助していたが、現 在は実績がない。 障害福祉課に確認したところ、現在補助交付の予定がないことか ら廃止する方向で考えている旨回答あり。
29	福祉部	障害福祉課	一般	3	1	4	佐倉市知的障 害者生活ホー ム運営事業補 助金	なし	要綱は既に廃止されていたが、案件が発生した場合にすぐに要綱 を再度新設できるように補助金自体は残していたもの。 障害福祉課に確認したところ、現在補助交付の予定がないことか ら廃止する方向で考えている旨回答あり。
36	福祉部	高齢者福祉課	一般	3	2	2	社会福祉法人 による利用者 負担の軽減実 施に伴う助成 金	あり	平成19年度を最後に実績はないが、助成があった場合、主体が 市となりその3/4が県から補助されるため、制度を残し、毎年 補助申請及び補助金返納を行っているという経緯がある。しかし ながら、近年実績及び社会福祉法人からの相談もないことから、 一度廃止し、再度要望があった場合は(翌年度以降になるが)再度 制度化するほうが合理的とも考えられる。ただし、県補助金があ り、市で補助金が予算化されていることが条件となるため、廃止 すると当該年度の県補助金の交付申請ができず、全額市の負担と なる。 【助成制度の概要】 ○ 助成対象： 軽減総額－（当該法人の本来受領すべき利用者負担収入× 1%） ○ 助成率：1/2以内 （軽減を実施した全ての法人に対し、申請に基づき助成） ○ 公費負担率：県3/4・市町村（政令市含む）1/4

補助金一覧表の番号	担当部	担当課	会計	款	項	目	補助金名称	国県等補助	説明欄
43	健康こども部	子育て支援課	一般	3	3	4	佐倉市民間保育園及び認可外保育施設放射性物質対策事業補助金	なし	東日本大震災をきっかけに新設された補助事業。佐倉市放射性物質除染計画に基づいて行われた放射性物質対策事業が対象。これまで、平成23年度に認可外保育施設1施設（リトルベアー）、平成24年度に民間保育園1施設（レイクサイドインターナショナル）へ補助金を交付。計画に基づき、市（生活環境課）では今でも毎月、民間保育園や学童保育所等の空間放射線量率を計測している。計測値は市の目標値を下回っているものの、計画自体が継続中であることから（特段の理由がない限り自動更新）、本要綱も継続見込み。
44	健康こども部	子育て支援課	一般	3	3	6	佐倉市民間学童保育所放射性物質対策事業補助金	なし	東日本大震災をきっかけに新設された補助事業。佐倉市放射性物質除染計画に基づいて行われた放射性物質対策事業が対象。これまで、平成23年度に1施設（すみれにこにこホーム）へ補助金を交付。計画に基づき、市（生活環境課）では今でも毎月、民間保育園や学童保育所等の空間放射線量率を計測している。計測値は市の目標値を下回っているものの、計画自体が継続中であることから（特段の理由がない限り自動更新）、本要綱も継続見込み。
76	産業振興部	産業振興課	一般	6	1	2	佐倉市地域経済循環創造事業補助金	あり	本補助金は総務省が自治体向けに交付する「地域経済循環創造事業交付金」の対象となる事業について、国から受けた交付金を使って民間事業者に補助金を交付するための要綱であり、過去3年間に実績はないものの、総務省は通年にわたり同交付金の公募を行っていることから、対象事業となる案件が生じた際に、本補助要綱がなければ、佐倉市は民間事業者に補助金を交付することができなくなるため。
77	産業振興部	産業振興課	一般	6	1	2	佐倉市伝統的工芸品産業保存育成事業補助金	なし	対象者の死亡や、申請辞退により、この3年間交付がない。また、要件として千葉県指定を求めており、指定を受けるためには10年間程度の継続が必要であることから、要件を満たさない活動者がいる。伝統的工芸を行っている者は把握する限りでは数が少ないが、例えば今後、後継者を見つけて活動を活性化させたいときや、年数要件を満たしたときに、補助制度によって支援を図りたく、制度の維持を必要とする。
94	土木部	道路維持課	一般	7	2	3	佐倉市私道等整備補助金	なし	一般の通行に利用されているが、用地の権利関係や、構造上の問題で市道として認定できない私道において、経費の一部を補助するもの。これまで多くの道路愛護組合が事業を実施し、完了してきた。しかし、事業開始から10年以上経過しても完了する見込みが立たない組合もあることから、現在は、私道を構成する敷地又は私道に隣接する土地の所有者すべての同意が必要としているところである。事前に制度を利用したいとの相談が年間数件あるが、所有者すべての同意を得ることが難しく、組合設立に至っていない状況が続いている。補助内容には道路舗装費用の補助、市に移管する費用の補助等があるが、制度がなくなると未舗装の私道の舗装や市に移管したい場合等に対応できず、住民で維持管理していくことが難しい状況が生じてくると思われる。
96	土木部	治水課	一般	7	2	5	佐倉市がけ地崩壊防止事業費補助金	なし	平成13年に発生した集中豪雨による被害への対応として制定された佐倉市災害対策基本条例に基づき、土砂災害の発生を抑制する事業への補助制度として平成14年度に新設された補助金制度。制度新設より現在までのところ補助金の交付実績はないが、近年多発している土砂災害への備えとして、がけ地の崩壊を防止する事業への補助金制度は継続する必要がある。
113	健康こども部	子育て支援課	一般	9	4	1	佐倉市私立幼稚園放射性物質対策事業補助金	なし	東日本大震災をきっかけに新設された補助事業。佐倉市放射性物質除染計画に基づいて行われた放射性物質対策事業が対象。計画に基づき、市（生活環境課）では今でも毎月、民間保育園や学童保育所等の空間放射線量率を計測している。計測値は市の目標値を下回っているものの、計画自体が継続中であることから（特段の理由がない限り自動更新）、本要綱も継続見込み。これまでに補助実績無し。
123	産業振興部	農政課	農集	1	1	1	佐倉市農業集落排水事業水洗便所改造資金等助成金	なし	国の農業集落排水事業の融資制度に関連して、既設の汲み取り便所又はし尿浄化槽を撤去して、水洗便所に改造した場合に交付する。処理区域を見直し・拡大した場合に交付が想定される。
124	産業振興部	農政課	農集	1	1	1	佐倉市農業集落排水事業水洗便所改造資金等奨励金	なし	国の農業集落排水事業の融資制度に関連して、既設の汲み取り便所又はし尿浄化槽を撤去して、水洗便所に改造した場合に交付する。処理区域を見直し・拡大した場合に交付が想定される。